

Total Solution Provider For Innovation

BusinessReport

2007

第39期 株主通信

平成19年4月1日～平成19年12月31日

ジャパンシステム株式会社

21世紀を栄え続けるために

ジャパンシステムは、マーケットの変化を常に先取りし、自ら迅速に、かつダイナミックに変化していける企業であり続けます。

I 経営理念

〈顧客指向〉 〈株主指向〉 〈品質指向〉 〈社員指向〉

II 行動指針

〈知的創造〉 〈実行力〉 〈サービス愛〉

III 企業コンセプト

『Total Solution Provider For Innovation』

IV 品質方針

ジャパンシステムは、常に、お客様を第一と考え、その発展に寄与し、品質の高い製品・サービスを提供し、信頼される企業である事を目指します。

V 環境方針

ジャパンシステムは、広く社会に貢献する企業として、地球環境の保全が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保護に配慮した事業活動を行います。

Contents コンテンツ

株主の皆様へ	2	連結財務諸表	9
トップインタビュー	3	単体財務諸表	11
事業概要	5	株式の状況	13
トピックス	7	会社概要	14
財務ハイライト (連結)	8		

株主の皆様へ

コンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までを提供する「トータル・ソリューション」カンパニーを目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第39期株主通信をお届けいたします。

情報サービス産業におきましては、金融機関を中心とした投資が依然として継続しており、安定基調で推移いたしました。一方、技術者の採用難が依然継続しており、成長の阻害要因との指摘も繰り返されております。

このような中、当社では当期より、事業年度を1月1日から12月31日までに変更いたしました。これは、決算期を親会社であるエレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション（EDS）と揃えることにより、目標の統一と、四半期決算に向けた決算処理の軽減、効率化を図るためのものであります。つきましては、当連結会計年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9カ月間となり、連結業績といたしましては、売上高6,718百万円、経常利益222百万円、当期純損失361百万円となりました。当期は自治体様や企業様の駆け込み需要が見込まれる1月～3月分が決算からはずれたことで、上記のような数字となりました

が、全体的な業績はいずれも堅調に推移しており、現在継続中の大型案件も複数あるため、今期への業績が期待できます。

当期は、ネットワークインフラまでを含めた総合的なサービスの提供を可能とするING部の新設、製造業向けの生産管理パッケージの販売やEDSジャパンと共同でのデータセンター立ち上げなど、当社が目指すべき“トータルソリューションプロバイダー”としての今期へ向けての着実な基盤を築くことができたと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月



代表取締役社長

知 場 訓 久

当期の状況についてお聞かせ下さい。

当期の決算は平成19年4月1日から12月31日までの9カ月間となりましたが、当社では売上に占める自治体向け比率が高く、大きな業績が見込める1月～3月分がなかったことは大きなインパクトになりました。しかし、今後自治体においては一般企業の会計制度を取り入れ、情報公開や透明性を高めるといふ公会計制度の導入が義務付けられています。こうした中、長年にわたる自治体システム事業での経験と実績を活かし、当期は複数の大型案件を受注するなど、自治体関連の売上が伸びており、今期はこれらが業績に寄与するものと考えています。



また、企業のIT投資において技術者の不足が深刻化しており、受託開発においても旺盛な需要があります。当社は、設立以来39年間にわたる歴史を持っており、銀行、損保などの金融システムをはじめ、幅広い分野での開発実績を持つという強みがあります。特に、移動体通信キャリア向けのシステム開発に豊富なノウハウを持っていることから、こうした分野での業績も大きく伸びています。

当社では、企業としての付加価値を高め、受託開発だけでなく、コンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用までをトータルで提供しているソリューションプロバイダーを目指しています。そのために、今後も積極的な事業への取り組みを進めていきたいと考えています。

新規事業の取り組みについてお聞かせ下さい。

平成19年7月にING (Instructive New business from network Generate) 部を新設しました。これは、ネットワークやセキュリティなど、お客様のネットワークインフラにおけるソリューションを提供するための組織です。現在、自治体や企業では、システムを単体で使っているわけではなく、そこではLANをはじめとしたネットワークの介在が欠かせません。しかも個人情報保護や情報漏えいなどの観点からセキュリティに関する関心が非常に高くなっています。そこでING部を介し、実績のある多種のシステム開発だけでなく、その周りにあるネットワーク関係にも仕事の幅を広げることができるようになります。

また、台風や地震など自然災害の多い日本では、災害時のバックアップやDR（ディザスタリカバリ：災害復旧）、BCP（事業継続計画）などの要望もあり、自治体向けの無償診断サービスやDRシステムの提案、導入などにも力を入れています。こうしたバックアップニーズへの対応を含め、当期EDSジャパンと共同でデータセンターを立ち上げました。ジャパンシステムの持つ日本でのノウハウに、省エネなどの環境対策やネットワーク監視といったEDSの持つ付加価値を取り入れ、共同でサービスの拡充を目指していきます。

さらに、パッケージソフトとしては、自治体向けの財務会計システム「FAST」を自社開発して提供していますが、当期新たに製造業向け基幹業務システム「OCTRays」や、「技能伝承・統括ソリューション」など、製造業に特化した複数ソリューションの提供を開始しました。これにより、日本の主力産業である製造業に向けたソリューションの提案、提供が可能になりました。

| 今後に向けた展望をお願いします。

私が社長に就任以来言い続けているのが、上流から下流まで一気通貫でお客様に提供できる企業を目指すということです。そのために、全世界のさまざまな業界のお客様にサービスを提供しているEDSの強みを活かし、上流コンサルと運用に関してはEDS、システム開発やネットワークはジャパンシステムが担うという協業体制の強化を進めています。

現在、情報サービス産業においては、人件費の安い中国やインドに開発を委託するオフショア開発が進んでいます。こ



うした状況の中でも当社では、業務における優越性、お客様との信頼性、製品・技術の優位性を持った“21世紀を栄え続ける企業”でありたいと考えています。そのためには、より高度な技術力を持ち、深い業務知識を備えた人材の力が重要になります。当社では技術者の能力を高めるためにUMLモデリング（統一モデル言語）技術の習得を進めています。システム開発上の共通言語を使うことにより、海外の技術者とも同じ土俵で作業ができるようになり、付加価値を高めることができると期待しています。合わせて当期実施した渋谷区代々木の新オフィスへの本社移転も、作業の効率化や環境への配慮とともに、社員の士気高揚や意識改革につながるものと考えています。

企業として、これまでの方向性は間違っていないと、今後もやるべきことは決まっています。リスクを恐れず、新しいことにも積極的にチャレンジしていきたいと考えていますので、株主の皆様には、引き続き長い目で見守り、ご支援頂きますようお願い申し上げます。

ジャパシステムは30年以上にわたる豊富な経験と実績を踏まえて、4つの事業を柱に戦略情報システムの計画立案・コンサルティングからアプリケーション、ハードウェア、ネットワーク、保守運用に至るまで、トータルソリューションを提供しております。

自治体システム事業

行政情報システムのインテグレーターとして、豊富なシステム製品の中からご要望に応じた最適なシステムを構築いたします。

公共・金融・産業システム事業

情報化時代の急激な進歩の中、情報産業企業として、お客様とともに時代を築き上げていけるようなコンピュータシステムの構築を目指しております。

システム開発事業（経済産業省、認証SI企業）

お客様にとって満足のいくシステムをご利用頂けるよう、ソフトウェア開発基盤の強化を推進し、生産性と質の高いサービスをご提供いたします。

ネットワーク事業

設計・施工から保守および運用管理、またコンサルティングまで、包括的なサポート体制を整えております。

Focus — 自治体システム事業を探る —

ジャパシステムでは、自治体向けに財務会計システムをパッケージ商品「FAST」として提供。昭和59年から全国展開を開始し、最新のWeb版は平成14年から全国リリース。現在、全国200有余団体の採用実績を持ち、Web版も全国80団体を超える勢いで順次採用されています。

— 自治体システム事業における強みは？

大内 独立系のベンダーとして、メーカー等の制約がなく、お客様のニーズに柔軟にお応えできること、そして豊富な業務知識の蓄積があることが強みです。

— 製品のPRポイントは？

阿部 平成14年にリリースした最新版では、インターネットブラウザを使ったオープン環境で稼働するシステムとなっています。また、マルチベンダに対応し、他システムとの連携インタフェースにより、シームレスな連携を可能にしています。



システム本部
自治体ビジネスユニット長
阿部 聡

— 自治体様からの評価は？

阿部 リプレース率が高く、20年にわたって使われている自治体様もいらっしゃいます。導入後のサポートを含め、お客様に満足して頂いていると思います。

— 今後の営業展開は？

大内 直接販売を中心に営業活動

を行ってきましたが、今年から代理店を全国に設置していきます。全国を北海道、東北、甲信越、中国・四国、九州の5地域に分け、当期中に最低でも2社ずつ代理店を設けていきます。また、ネットワーク・セキュリティ分野にも新たに取り組んでいきます。



営業本部自治体営業部
部長

大内 博義

— 今後の技術戦略は？

阿部 新たな時代の流れで注目されている公会計への対応を行っています。ビジネス機会を広げるという意味では、新たなソリューション、商材の創出。そして、今まで蓄積した業務ノウハウを活かし、上流のコンサルティング力の強化を目指しています。合わせてUMLモデリング技術の取得等、技術面での底上げも行っています。

— 社内での位置付けは？

大内 「FAST」は唯一の自社ブランドということもあり、今後も継続して伸ばしていくという位置付けにあります。また、新規事業を展開していくうえでも、「FAST」は自社のビジネスモデルとしての基本です。

— 株主様にとってのつながりは？

阿部 自治体の経営は、株主様を含めた住民の皆様から受託されているもの。株主様は、納めた税金により当社のシステムに間接的に投資されていると考えられます。

大内 「FAST」の導入により、適切な行政経営ができれば、それは住民サービスの向上につながっていくはずだ。

ユーザーズボイス

三鷹市 企画部ユビキタス・コミュニティ推進 担当部長 後藤 省二様

三鷹市では、市民の皆様、大学・研究機関、企業やNPO団体等、そして行政の〈協働〉による、ICT (Information and Communication Technology) を活用した、安全・安心で豊かな地域社会〈ユビキタス・コミュニティ〉の実現を目指しています。この実現のためには、住民サービスの充実はもちろん、より効率的で効果的な業務改革が必須となります。

ジャパンシステムの財務会計システム「FAST」は、事業別の予算編成・執行が可能な点、財務統計機能（決算、集計）が優れている点等が、三鷹市の行政の仕組みに最も適しているシステムと認識しています。

「FAST」の導入により、予算編成作業の改善や財政課の集計効率向上、小中学校等の事務作業標準化や会計課の集計処理効率化の実現、これらによる超過勤務の激減等、大きな効果があったと評価しています。これ以外にも、業務のシステム化によって、現場の職員からシステムを活かした業務改善提案が上がってきたこと等も大きな効果と言えます。

また、実際の導入時に、全職員が利用するシステムであったにもかかわらず、特に大きなトラブルもなく移行ができたのも、ジャパンシステムが三鷹市の行政についての理解度が高く、豊富な自治体経営ノウハウを十分に発揮した結果と捉えています。

今後も、公会計制度改革への対応等大きな課題がありますので、財務会計システムを活用した行政経営の改革を、〈協働〉で実現していけることを期待しています。

■ 情報セキュリティへの取り組み

当社は平成19年11月に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）JIS Q 27001：2006を全社で認証取得いたしました。

これにより、自治体システム事業（平成16年認証取得）に加えて、公共・金融・産業システム事業、そしてネットワーク事業とシステム開発事業においても、お客様から安心と信頼を頂ける環境と体制を構築できたことを報告させていただきます。

情報セキュリティは、組織・人・物理・技術の4つの分野での管

理策の策定と実施が必要不可欠なものです。

昨年の本社移転において、物理・技術面などのセキュリティ管理策を強化いたしました。個人情報を筆頭に、お客様からお預かりした大切な情報資産を取扱うのは、‘人’であるということを確認し、役員をはじめ、全ての従業員が情報セキュリティの向上に取り組んでまいります。

■ 受注のご報告

お客様名：株式会社ロッテ

受注ソリューション：韓国ポータルサイト「ニココリア」向けネットワーク構築

平成19年4月、株式会社ロッテ様が運営する韓国ポータルサイト「ニココリア」が、オープンいたしました。このサイトの開設にあたり、ジャパンシステムは、自社が提供するデータセンターやインターネット接続等のネットワークサービスでご協力させて頂きました。

「ニココリア」は、創業以来、日本と韓国を中心に幅広く事業展開を行ってきた株式会社ロッテ様が、日本と韓国の文化交流の架け橋となるべく開設した韓国ポータルサイトです。韓国への旅行に役立つ情報をはじめ、著名人によるトラベルガイドやエンターテイメントなどのトレンド情報、手軽な韓国料理のレシピなど、韓国の魅力が豊富に掲載されております。

また、今後はモバイル版等の公開も控えており、より充実したポータルサイトとして進化を続けております。

ジャパンシステムでは、この韓国ポータルサイト「ニココリア」向けに、インターネットサービス、ネットワークセキュリティサービス、データセンターサービス、サーバ機器等の調達・構築等、情報発信の基盤となるネットワークソリューションを、設計から構築、ネットワーク運用、保守までトータルで提供しております。

また、グループ会社であるEDSジャパンと共同で提供するデータ



センターサービスを利用することにより、EDSジャパンが持つデータセンター運用ノウハウを活用し、韓国ポータルサイト「ニココリア」の運営を強力にサポートしております。

今後も、お客様のビジネスの基幹を担う、高品質な製品、ソリューションを展開してまいります。

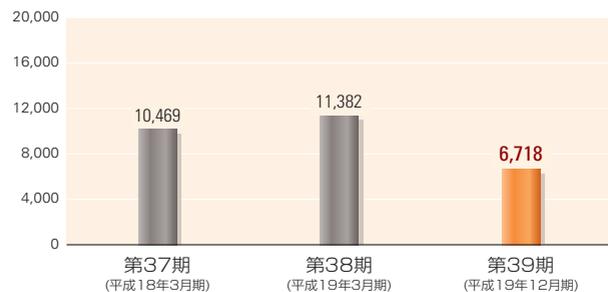


URL：http://ni-korea.jp

財務ハイライト（連結）

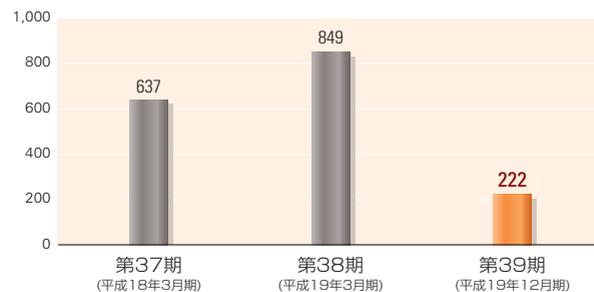
■売上高

(単位：百万円)



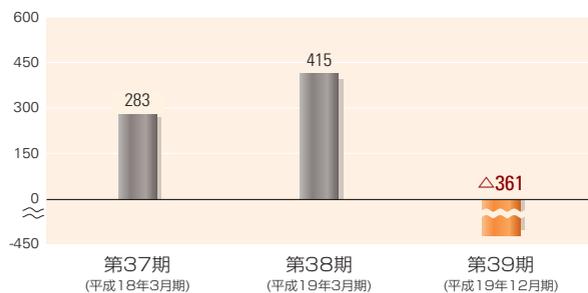
■経常利益

(単位：百万円)



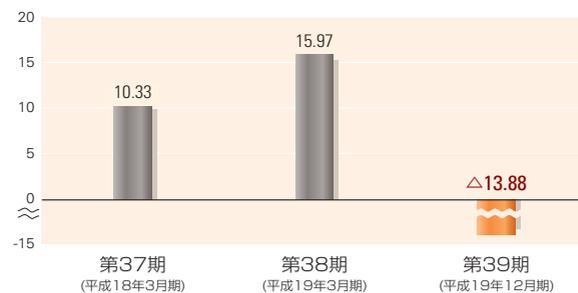
■当期純利益

(単位：百万円)



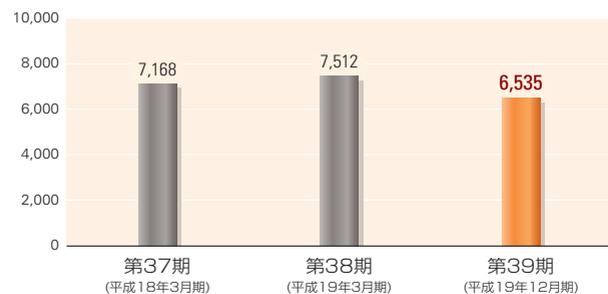
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



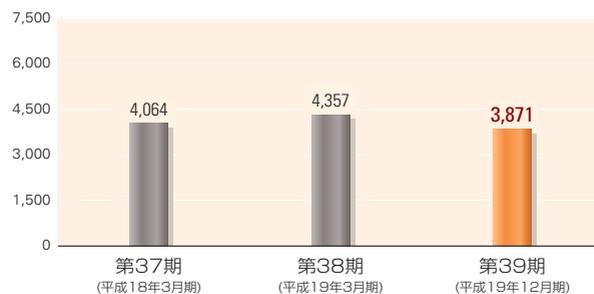
■総資産

(単位：百万円)



■純資産

(単位：百万円)



※決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、第39期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9カ月間となります。

Consolidated Financial Statements

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 (平成19年12月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,126,478	5,029,130
現金及び預金	771,269	1,585,814
売掛金	1,005,458	1,790,846
たな卸資産	1,098,393	1,088,206
未収還付法人税等	19,375	108,791
未収入金	456,296	68,664
繰延税金資産	212,835	257,719
短期貸付金	500,000	—
その他	65,986	140,586
貸倒引当金	△3,136	△11,500
固定資産	2,409,094	2,482,962
有形固定資産	372,848	283,862
賃貸資産	46,465	207,355
建物	86,886	21,757
工具器具及び備品	214,267	29,020
土地	25,229	25,729
無形固定資産	182,074	86,117
賃貸ソフトウェア	70,611	—
ソフトウェア	90,339	76,769
ソフトウェア仮勘定	11,775	—
その他	9,348	9,348
投資その他の資産	1,854,171	2,112,982
投資有価証券	187,181	194,484
保証金	294,415	418,753
会員権	26,300	44,700
賃貸不動産	10,765	11,020
長期性預金	1,000,000	1,000,000
破産更生債権等	12,472	—
繰延税金資産	356,976	483,923
その他	2,432	—
貸倒引当金	△36,372	△39,900
資産合計	6,535,573	7,512,092

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 (平成19年12月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,397,314	2,060,174
買掛金	423,068	758,736
未払金	280,710	276,968
未払費用	69,715	164,058
未払法人税等	5,150	11,263
未払消費税等	2,693	12,082
前受金	441,042	388,986
預り金	108,177	66,258
賞与引当金	66,757	279,872
役員賞与引当金	—	2,700
本社移転費用引当金	—	99,246
固定負債	1,266,874	1,094,153
退職給付引当金	836,386	896,614
預り保証金	—	140,265
リース解約損失引当金	410,700	—
その他	19,788	57,274
負債合計	2,664,189	3,154,328
純資産の部		
株主資本	3,850,997	4,330,252
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	667,841	1,146,432
自己株式	△3,173	△2,509
評価・換算差額等	20,386	27,511
その他有価証券評価差額金	20,386	27,511
純資産合計	3,871,384	4,357,764
負債純資産合計	6,535,573	7,512,092

※決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、第39期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9カ月間となります。

●連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		6,718,426	11,382,343
売上原価		5,367,249	9,204,652
売上総利益		1,351,176	2,177,690
販売費及び一般管理費		1,145,388	1,348,729
営業利益		205,788	828,961
営業外収益		17,743	24,336
受取利息		7,988	4,976
受取配当金		3,931	4,080
債務整理益		—	11,112
受取手数料		1,956	2,739
法人税等還付加算金		2,861	—
その他		1,006	1,427
営業外費用		1,125	3,825
賃貸不動産減価償却費		255	357
賃貸不動産管理維持費		184	250
原状回復費		685	1,355
古紙廃棄損		—	1,822
その他		1	39
経常利益		222,406	849,471
特別利益		20,494	150
特別損失		417,421	118,140
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△174,520	731,481
法人税、住民税及び事業税		10,169	56,372
法人税等調整額		176,701	259,190
当期純利益又は当期純損失(△)		△361,391	415,918

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,419	265,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		△739,697	△1,279,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		△116,267	△104,681
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△814,545	△1,118,599
現金及び現金同等物の期首残高		1,585,814	2,704,414
現金及び現金同等物の期末残高		771,269	1,585,814

●連結株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	1,302,591	1,883,737	1,146,432	△2,509	4,330,252	27,511	27,511	4,357,764
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△117,199		△117,199		—	△117,199
当期純損失			△361,391		△361,391		—	△361,391
自己株式の取得				△664	△664		—	△664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△7,124	△7,124	△7,124
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△478,590	△664	△479,255	△7,124	△7,124	△486,380
平成19年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	667,841	△3,173	3,850,997	20,386	20,386	3,871,384

Non-Consolidated Financial Statements

単体財務諸表

●貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別 当期 (平成19年12月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,068,001	4,964,775
現金及び預金	730,329	1,532,292
売掛金	994,384	1,781,365
商品	30,952	63,865
仕掛品	1,068,137	1,024,841
前払費用	33,172	30,123
未収入金	455,912	68,664
未収還付法人税等	18,998	108,791
繰延税金資産	212,552	256,277
短期貸付金	500,000	—
その他	26,697	110,052
貸倒引当金	△3,136	△11,500
固定資産	2,401,290	2,513,878
有形固定資産	372,011	284,070
賃貸資産	46,465	207,355
建物	85,829	21,757
工具器具及び備品	214,487	29,228
土地	25,229	25,729
無形固定資産	182,074	86,117
賃貸ソフトウェア	70,611	—
電話加入権	9,348	9,348
ソフトウェア	90,339	76,769
ソフトウェア仮勘定	11,775	—
投資その他の資産	1,847,204	2,143,690
投資有価証券	187,181	194,484
関係会社株式	0	30,950
保証金	289,880	418,753
会員権	26,300	44,700
賃貸不動産	10,765	11,020
長期性預金	1,000,000	1,000,000
破産更生債権等	12,472	—
繰延税金資産	356,976	483,681
貸倒引当金	△36,372	△39,900
資産合計	6,469,291	7,478,653

(単位：千円)

科 目	期 別 当期 (平成19年12月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	1,387,645	2,043,871
買掛金	416,318	753,787
未払金	280,124	273,464
未払費用	68,543	162,475
未払法人税等	5,150	9,384
未払消費税等	2,693	10,063
前受金	441,042	388,986
預り金	107,397	65,590
賞与引当金	66,375	278,672
役員賞与引当金	—	2,700
本社移転費用引当金	—	98,746
固定負債	974,108	1,093,811
退職給付引当金	835,948	896,271
預り保証金	—	140,265
リース解約損失引当金	124,042	—
その他	14,118	57,274
負債合計	2,361,753	3,137,682
純資産の部		
株主資本	4,087,150	4,313,458
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
資本準備金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	903,995	1,129,639
その他利益剰余金	903,995	1,129,639
自己株式	△3,173	△2,509
評価・換算差額等	20,386	27,511
その他有価証券評価差額金	20,386	27,511
純資産合計	4,107,537	4,340,970
負債純資産合計	6,469,291	7,478,653

※決算期日を3月31日から12月31日に変更したため、第39期は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9カ月間となります。

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期	前期
		(平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高		6,637,845	11,309,050
売上原価		5,293,149	9,151,341
売上総利益		1,344,695	2,157,708
販売費及び一般管理費		1,143,608	1,339,195
営業利益		201,086	818,512
営業外収益		17,705	22,956
受取利息		7,950	4,967
受取配当金		3,931	4,080
債務整理益		-	11,112
受取手数料		1,956	2,739
法人税等還付加算金		2,861	-
雑収入		1,006	57
営業外費用		1,125	3,825
賃貸不動産減価償却費		255	357
賃貸不動産管理維持費		184	250
原状回復費		685	1,355
古紙廃棄損		-	1,822
その他		1	39
経常利益		217,666	837,643
特別利益		19,994	150
特別損失		161,713	117,378
税引前当期純利益		75,946	720,415
法人税、住民税及び事業税		9,091	53,460
法人税等調整額		175,300	258,254
当期純利益又は当期純損失(△)		△108,444	408,699

●株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高	1,302,591	1,883,737	1,129,639	△2,509	4,313,458	27,511	4,340,970
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		-	△117,199		△117,199	-	△117,199
当期純損失		-	△108,444		△108,444	-	△108,444
自己株式の取得		-	-	△664	△664	-	△664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	-		-	△7,124	△7,124
事業年度中の変動額合計	-	-	△225,643	△664	△226,308	△7,124	△233,432
平成19年12月31日 残高	1,302,591	1,883,737	903,995	△3,173	4,087,150	20,386	4,107,537

株式の状況 (平成19年12月31日現在)

発行可能株式総数 98,000,000株
 発行済株式の総数 26,051,832株
 総株主数 2,231名
 単元株主数 2,192名

大株主

株主名	持株数 (株)	所有比率 (%)
エレクトロニック・データ・システムズ・コーポレーション	13,973,000	53.6

IRカレンダー

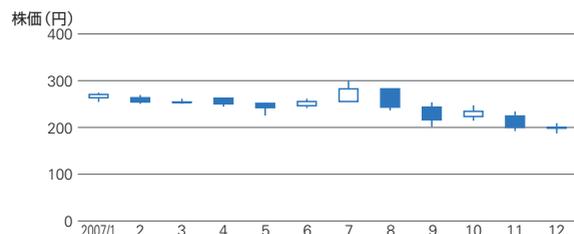
■ 平成20年

- 5月 中旬 第1四半期財務・業績の概況発表
- 8月 中旬 中間決算短信発表
- 8月 下旬 アナリスト・機関投資家向け
「第40期中間業績説明会」
- 11月 中旬 第3四半期財務・業績の概況発表

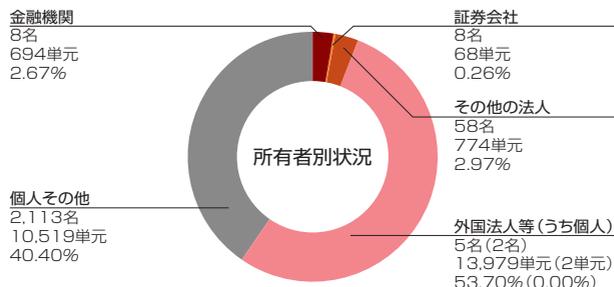
■ 平成21年

- 2月 中旬 決算短信発表
- 3月 下旬 第40期定時株主総会

株価の推移

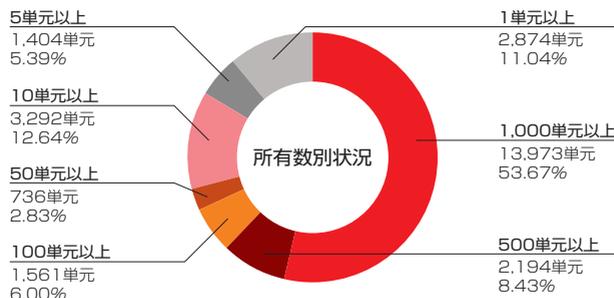


株式分布状況



合計 2,192名 / 26,034単元 / 100.00%

所有数別状況



合計 26,034単元 / 100.00%

会社概要 (平成19年12月31日現在)

本社所在地 〒151-8404

東京都渋谷区代々木1-22-1 代々木1丁目ビル3階

電話 03(5309)0300 (代表)

URL <http://www.japan-systems.co.jp>

代表者 代表取締役社長 知場 訓久

資本金 13億2百万円

社員数 625名

(平成20年3月28日現在)

主な事業内容

1. システム開発

- ① 中央官庁等公共分野業務システムの設計・製造および保守
- ② 銀行、証券等金融分野業務システムの設計・製造および保守
- ③ 流通、製造等産業分野業務システムの設計・製造および保守
- ④ 通信分野業務システムの設計・製造および保守

2. パッケージソフトウェアの生産および販売

- ① 行政運営支援サービス (FAST)
- ② 公共団体向け人事給与システム

3. ソリューション事業

- ① システムコンサルティング業務
- ② システムインテグレーション業務

4. ネットワーク事業

- ① コンサルティング・設計・施工・保守および運用管理
- ② インターネット関連サービス業務

5. 電算機および周辺機器ならびにサプライ用品の受託販売

役員

代表取締役社長	知場 訓久
取締役副社長	浅田 勇一
取締役	信太 克洋
取締役	蕪沢 英也
取締役(非常勤)	ケリー ジュールス パーセル
取締役(非常勤)	ワン シュアン リャン
取締役(非常勤)	マイケル ブライアン クーマー
常勤監査役	上野 南海雄
監査役	亀谷 二男
監査役	有木 均

事業所

東京イーストサイドオフィス

北海道支店、東海支店、関西支店、九州支店

株主メモ

Shareholder Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで ※第39期事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9カ月間となります。
定時株主総会 基準日	毎年3月 定時株主総会については毎年12月31日とします。 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して定めます。
配当金受領株主確定日	剰余金の配当 12月31日 中間配当 6月30日
単元株式数 公告方法	1,000株 当社のホームページ (http://www.japan-systems.co.jp/ir/) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
同取次所 (お知らせ)	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 専用ホームページ ※“お手続内容”で一部届出用紙の出力ができます。 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
株式取扱手数料 名義書換料	無料
株券交付・再発行 単元未満株式の買取	無料 株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券失効制度関連	執行申出件数 1件につき 9,030円 喪失登録株券 株券1枚につき 525円 金額はいずれも消費税を含みます。また、株券失効制度の詳細につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせ下さい。

株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせ頂くため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセス頂き、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答下さい。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9758

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索して下さい。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。

ご回答頂いた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させて頂き、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com